

少子化対策は20歳代向けが重要

近年30歳以上の出生率がやや上昇も力不足

政策調査部主任研究員

岡田豊

03-3591-1318

yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

- 最近の出生関連統計から、30歳以上の出生率がわずかに上昇しているなど、少子化に関する注目すべき動きが明らかになった
- しかし、30歳以上の出生率の上昇は小幅であるため、生涯に産む子どもの数はそれほど増加せず、人口減少に歯止めがかかる可能性は小さい
- 生涯に産む子どもの数を大幅に増やすには、20歳代の出生率を上げることが重要で、そのためには20歳代における多様なライフコースの環境づくりが検討テーマになろう

1. 2つの合計特殊出生率の見方

(1) 年間出生数は戦後初めて100万人を割り込む

人口減少や少子高齢化への注目度が高まる中、注目される出生関連統計がこの半年ほどの間に相次いで発表されている。厚生労働省『人口動態統計』の2015年の年間の確定値と2016年の推計値が2016年12月に、2015年に実施された国立社会保障・人口問題研究所『第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）』の結果が2016年9月に、近年の人口動態統計の中の婚姻統計に絞って再集計した厚生労働省『平成28年度人口動態統計特殊報告「婚姻に関する統計」』が2017年1月に、それぞれ発表された。また、5年に1回の新しい将来人口推計を審議する「社会保障審議会人口部会」が2016年8月から再開され、これらの出生関連統計をもとにした出生の今後の動向が審議会の資料として公表されている。そこで本稿では、近年の出生動向についてこれらの資料などから概観したい。

厚生労働省『人口動態統計』の2016年の年間推計による¹と、2016年の出生数は98万1,000人で、戦後初めて100万人を割った。最も多かった1949年の269万6,638人と比べると、2016年の水準は4割以下となっている（図表1）。「出生数－死亡数」で表される自然増減はマイナス31万5,000人で、マイナス幅は過去最大となっており、それだけ日本の人口減少が一層進んだといえる。今後を考えると、これまでの少子化の影響で出生率が相対的に高い年齢層である20歳代、30歳代の女性の数が今後も減少し続けると予想されることから、出生率が大きく上昇しない限り、出生数が増えず、人口減少が進む可能性が高い。

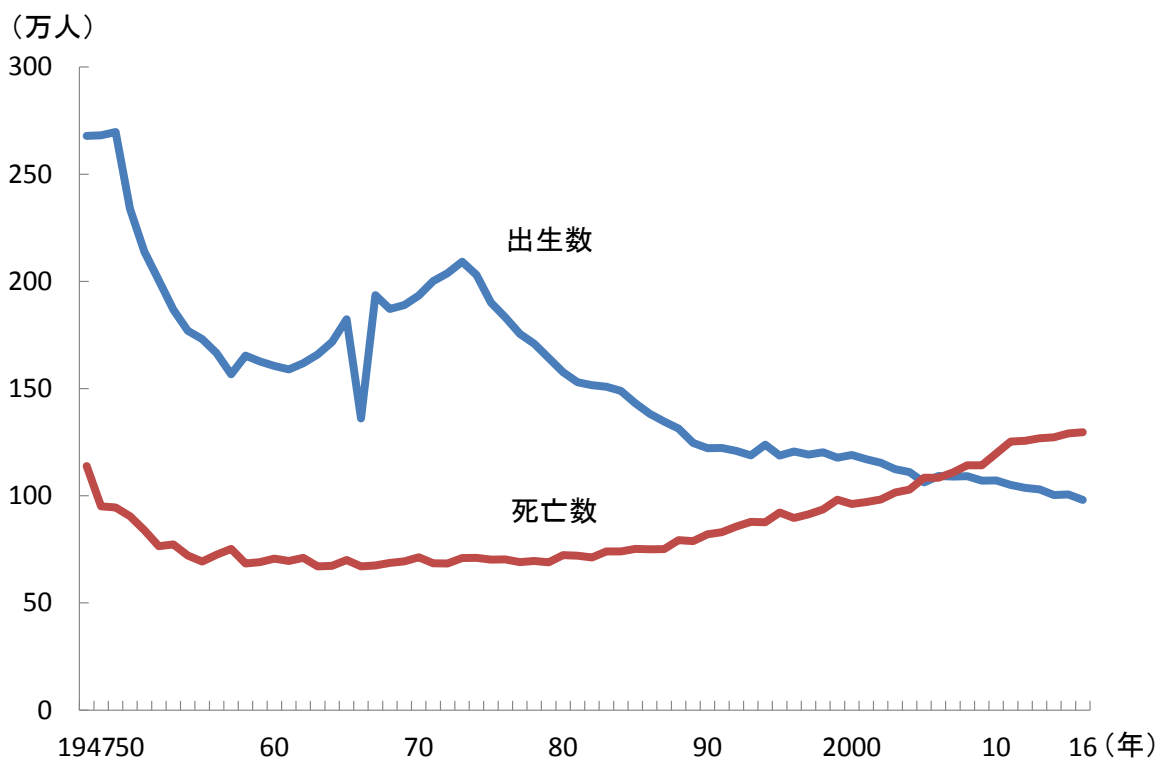
(2) 期間合計特殊出生率の上昇傾向に疑問の声

その出生率については、15～49歳の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率が1人の女性が生涯に産む子ども数を計るのに適しているとされるが、その合計特殊出生率が2つあることはあまり知られていない。2つのうち、当該年1年の15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したものを「期間合計特殊出生

率」という。出生関連統計でメディアでの取り上げ機会が圧倒的に多いのもこちらの数値であり、メディアでは「期間」を除いて、単に合計特殊出生率と記されている。もう1つは、生まれ年別に当該世代の女性の15～49歳の年齢別出生率を過去から積み重ねたもので、これを「コーホート合計特殊出生率」という。この2つの合計特殊出生率は、名前は似ているが、特徴は似て非なるもので、厚生労働省の『人口動態統計』でかなり丁寧にその相違が説明されているほど、取扱いには注意を要する。しかし、一般的には期間合計特殊出生率をもって、1人の女性が生涯に産む子どもの数と定義して議論されることが多い。そこで、この2つの合計特殊出生率の動向をみてみよう。

まず、期間合計特殊出生率をみると（図表2）、2016年は未確定ながら、2006年頃を底にやや上昇傾向にあるのがわかる。この期間合計特殊出生率は、1年間の経済社会状況を反映した短期的な出生動向の影響を受けやすいため、実は1人の女性が生涯に産む子どもの数を探るにはあまり適していない。例えば、1966年は丙午²という特殊要因により期間合計特殊出生率は1.58（1965年は2.14）と急落した。しかし、出生意欲はそれほど衰えなかったため、その翌年の1967年に産む者が続出した結果、1967年の期間合計特殊出生率は2.23と、1956年以降最も高い水準になった。このように、出生タイミングに影響を与えるような社会経済環境があった場合、期間合計特殊出生率は上下動するものの、女性が生涯に産む子どもの数にはほとんど影響を与えないことがある。前述の通り、期間合計特殊出生率は生まれ年の違う女性について年齢別出生率を合計したものであるため、どの年に生まれた女性も全て同じ出生タイミングとなれば、コーホート合計特殊出生率と同じ数値となる。しかし、15～49歳という長い期間を考えると、社会経済環境の変動が避けられず、生まれ年による出生タイミングの違いは避けがたい。

図表1 出生数と死亡数の推移



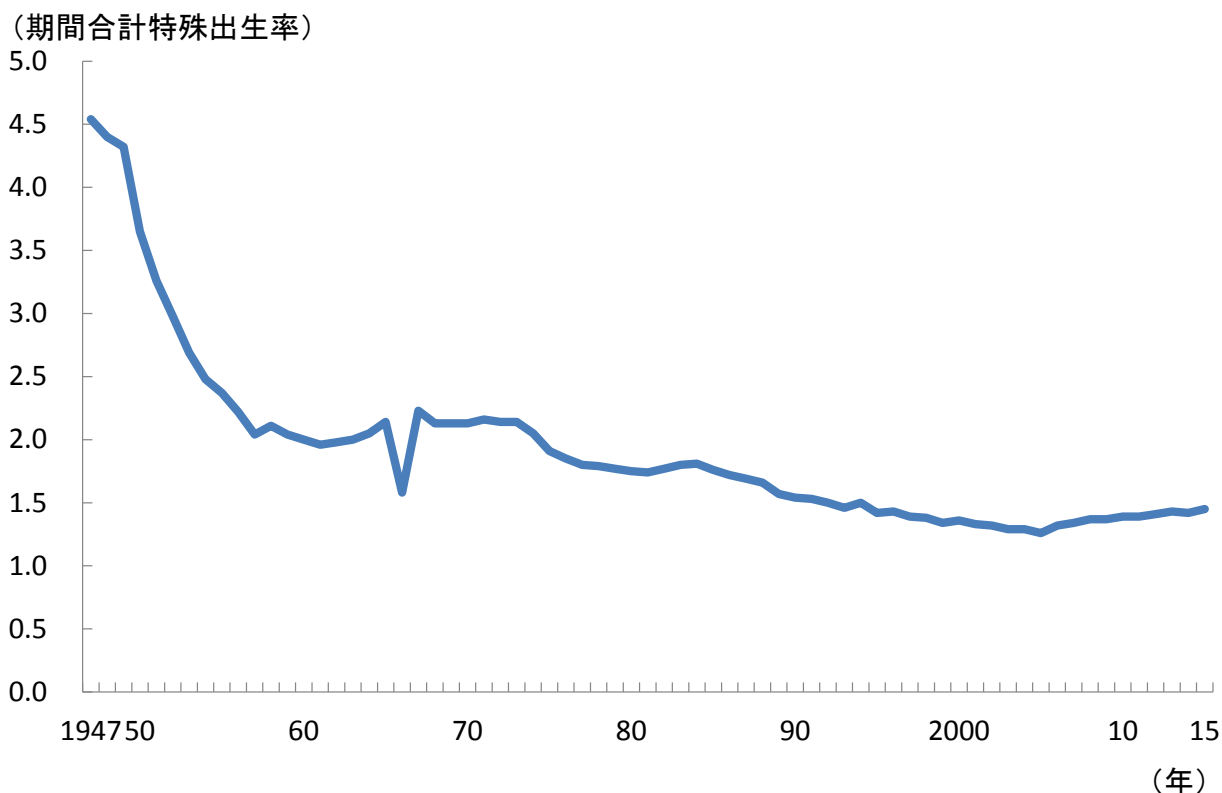
（資料）厚生労働省『平成28年人口動態統計の年間推計』により、みずほ総合研究所作成

このため、期間合計特殊出生率のこのような変動が女性の生涯に産む子ども数の変動とどの程度関係があるのかについて、専門家の間では長年議論されている。期間合計特殊出生率に影響を与えるものとして、人口学では「テンポ (tempo) 要因」と「カンタム (quantum) 要因」がある。テンポ要因とは、女性が生涯のどの時点で子どもを産むかというタイミングによる期間合計特殊出生率への影響である。テンポ要因で期間合計特殊出生率が上下動しても女性が生涯に産む子ども数に変化はない。一方のカンタム要因とは、女性が生涯に産む子ども数による期間合計特殊出生率への影響である。長期的な将来の出生動向を判断するには、このカンタム要因を見極めなければならない。

日本では長年にわたり晩婚化による晩産化が進んでいるが、このような晩産化の局面では女性の生涯に産む子ども数に変化がなくても、期間合計特殊出生率は一度下がって、その後反転上昇する傾向があること、つまりテンポ要因の影響が大きいことが知られている³。

期間合計特殊出生率の2006年以降の上昇をもって、近年の少子化対策の効果などに言及する向きもあるが、テンポ要因とカンタム要因を見極めて冷静に判断する必要がある。また、フランス、スウェーデン、ドイツなどの諸外国の期間合計特殊出生率と少子化対策の関係について、このテンポ要因とカンタム要因を区別せず安易に結びつけ、日本の少子化対策の参考にするのも危険であろう。

図表2 期間合計特殊出生率の推移



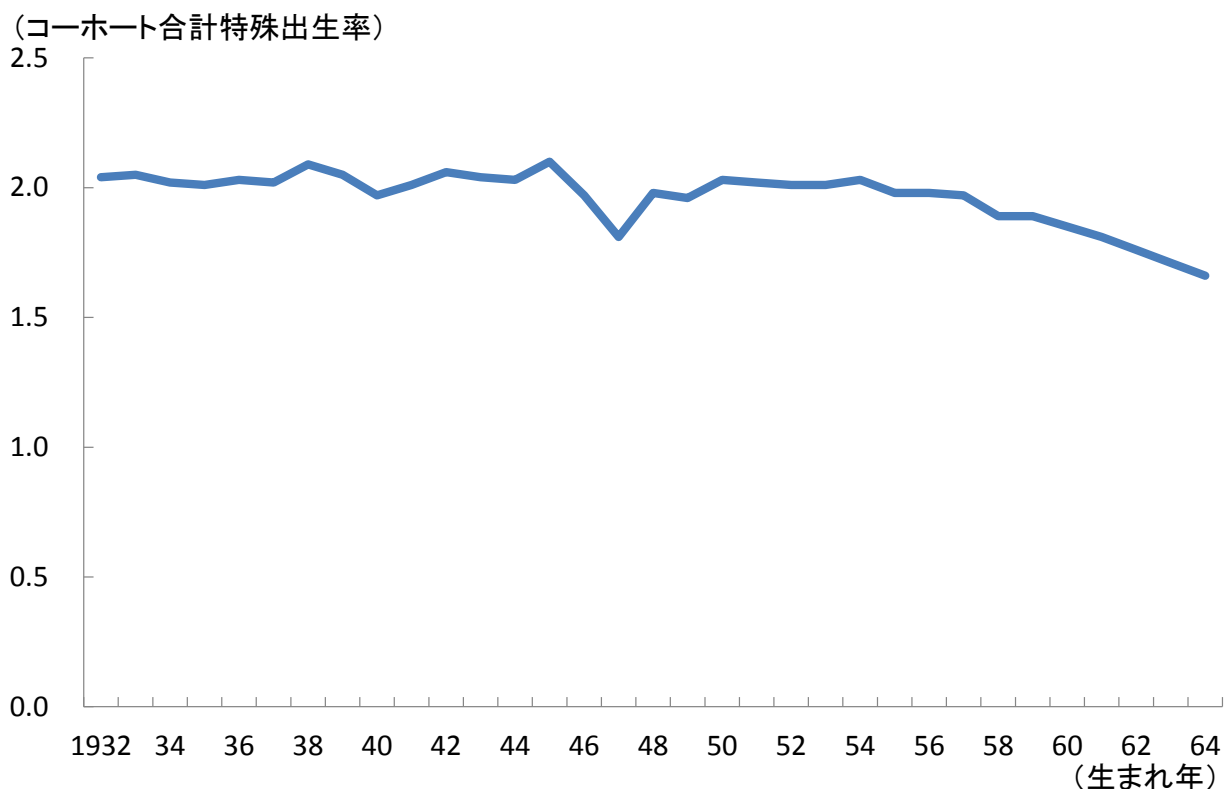
(資料) 厚生労働省『平成28年人口動態統計の年間推計』により、みずほ総合研究所作成

（3）真に生涯に産む子ども数を表すコーホート合計特殊出生率は低下

カンタム要因を見極めるためには、テンポ要因の影響力を受けない指標であるコーホート合計特殊出生率が重要である。また、50歳に達していない世代についても、30歳や40歳などの途中の時点での過去の年齢別出生率の積み重ねであるコーホート累積出生率を元に、その世代のコーホート合計特殊出生率を推し量ることが肝要である。しかし、コーホート合計特殊出生率は、①毎年判明するのが50歳に達した1世代のみで、かつ世代効果は生まれ年が1年違うといってもあまり明確に出ず、期間合計特殊出生率のような大きな変化は見られにくい、②新たに判明した世代はこれから産む世代となる20歳代、30歳代から見てかなり前の世代にあたり、今の出生動向の参考にはなりにくい、といった理由からメディアなどで取り上げられる機会は限定的である。

まず、各年齢別出生率がわかる2014年（1964年生まれが50歳）までについてコーホート合計特殊出生率をみると、戦中や戦後直後の一部の世代を除けば1954年生まれまでは概ね2.0であった（図表3）。法律上の婚姻関係にない男女の間に生まれる非嫡子の出生数が非常に少ない日本では、夫婦2人から2人程度の子どもが生まれるなら、人口はほぼ維持されるので、1954年までのコーホート合計特殊出生率の水準であれば人口減少の恐れは小さい。しかし、1955年生まれからコーホート合計特殊出生率は2を割り込み、既に判明している1964生まれは1.66まで低下して、なお下げ止まる気配はない。この間の世代において少子化が本格的に進行したといえる。

図表3 コーホート合計特殊出生率の推移



(資料) 厚生労働省『平成28年度人口動態統計の年間推計』、国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2016年版』により、みずほ総合研究所作成

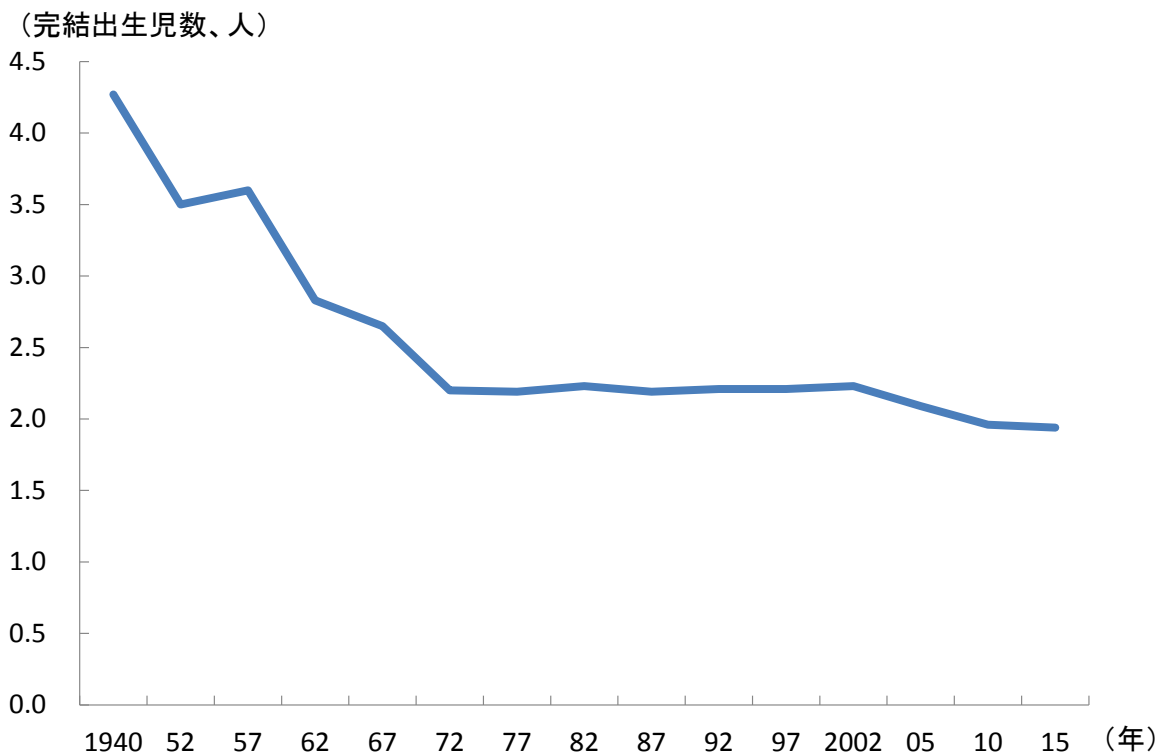
この点については他の統計でも確認できる。国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』では、結婚後15年を超えると追加的な出生がほとんどなくなるので、結婚持続期間15～19年の夫婦のそれまでの出生数を「完結出生児数」としている。この完結出生児数の推移をみると、1972年から2002年までは2.2人を超える水準で安定していたが、2005年が2.09人、2010年が1.95人、2015年が1.94人と減少している⁴（図表4）。

2. 近年注目を集める30歳以上の出生率の上昇

（1）1974年生まれ以降は30歳以上で出生率が下げ止まり傾向に

コーホート合計特殊出生率が判明していない1965年生まれ以降については、15歳から現在の年齢までの出生率を積み重ねたコーホート累積出生率からコーホート合計特殊出生率を予想しなければならない。そこで、1965年生まれ以降のコーホート累積出生率の動向をみると（図表5）、1965年生まれの48歳までのコーホート累積出生率が1.60にとどまっているのに対し、丙午にあたる1966年生まれが47歳までに1.72と非常に高く、その翌年の1967年生まれが一転して過去最低の1.42（46歳まで）となっている（これはコーホート累積出生率では過去にあまりない大きな上下動であり、丙午の影響が何らかの形で現れたのだと思われる）。続く1968年生まれで、同累積出生率は再び上昇するが、1969年生まれ以降は1973年生まれまで低下傾向となる。

図表4 完結出生児数の推移

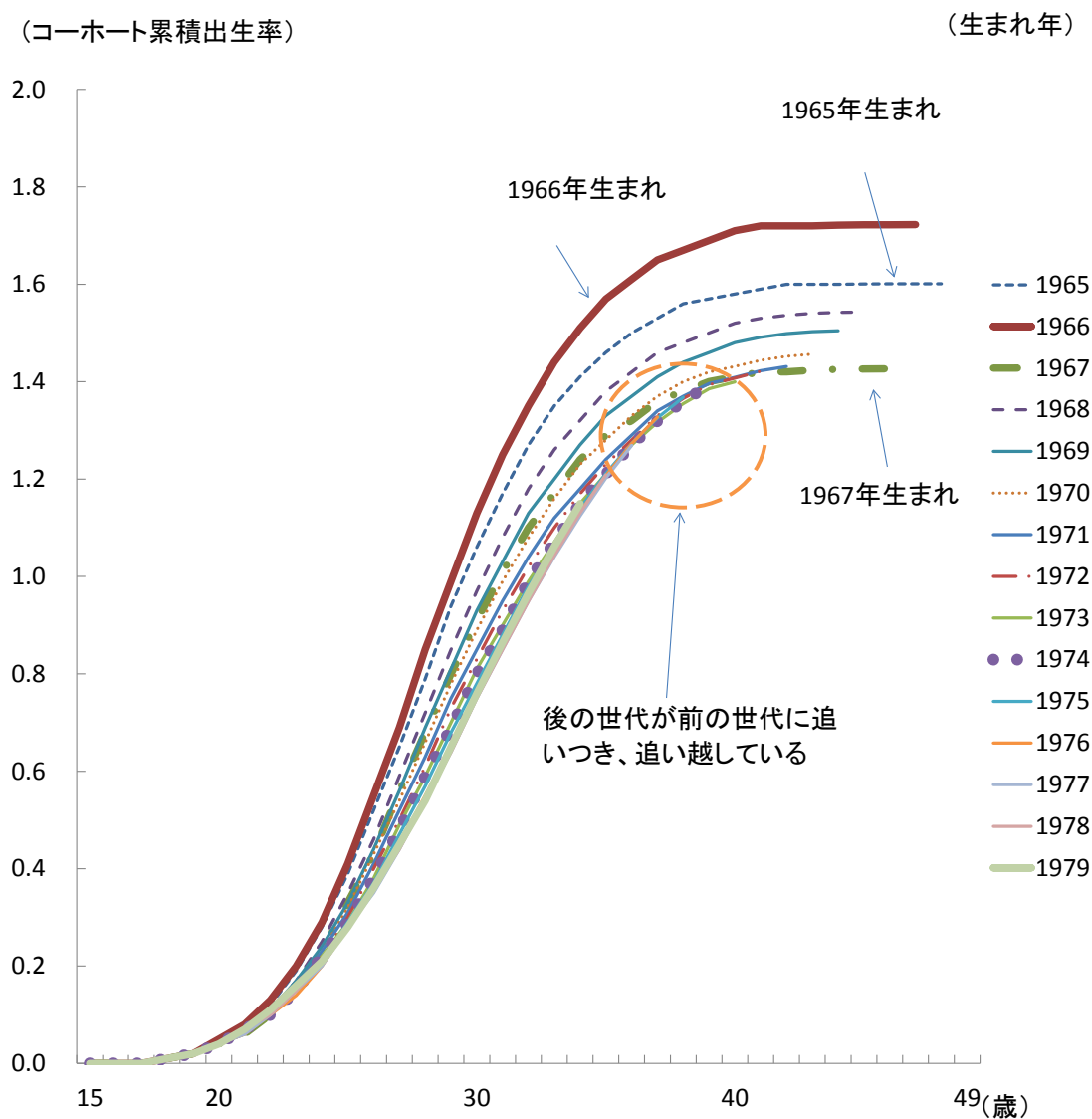


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『第15回出生動向基本調査 結果の概要』により、みずほ総合研究所作成

しかし、1974年生まれからその傾向が変わる。すなわち、30歳以上の出生率が上昇傾向にあることから、前の世代のコーホート累積出生率を若干上回るようになったのである。例えば、1974年生まれのコーホート累積出生率は1973年生まれを37歳時点でわずかに上回っており、おそらくコーホート合計特殊出生率も上回るであろう。続く1975年生まれのコーホート累積出生率は1974年生まれを36歳時点でわずかに上回っており、1976年生まれのコーホート累積出生率も1975年生まれを37歳時点でわずかに上回っている。

一般に高齢出産はためられるため晩婚化による晩産化は少子化につながりやすかったが、女性の平均初婚年齢は1970年代以降上昇傾向にある中、1970年代生まれの世代では30歳以上での出産によりコーホート合計特殊出生率の低下に歯止めをかけつつあるといえる。

図表5 生まれ年別のコーホート累積出生率の推移



(資料) 厚生労働省『平成28年度人口動態統計の年間推計』、国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2016年版』により、みずほ総合研究所作成

（２）楽観できない1980年生まれ以降の出生動向

このような近年の30歳以上の出生率の上昇は、1970年代生まれにとどまらず、1980年代生まれ以降のコーホート合計特殊出生率を上昇させ、政府目標の出生率1.8まで上昇させることが期待できるのだろうか。しかし、それは楽観視できない。現段階では前の世代に比べて後の世代のコーホート合計特殊出生率の上昇が期待できるのは、あくまでも1974年から1979年生まれにのみ見られることであるからだ。実際、1980年生まれはデータの判明している33歳までのコーホート累積出生率で1979年生まれを下回っている。1981年生まれ以降も晩婚化が続いていることからコーホート累積出生率は前年生まれの世代を下回る傾向にあり、30歳以上の出生率が前の世代を上回らない限り、前の世代のコーホート合計特殊出生率を上回することは難しい。また、1974年から1979年生まれまでのコーホート合計特殊出生率も前の世代をわずかに上回るだけで、高くてもおそらく1.5程度にとどまると思われる。例えば、社会保障審議会人口部会の公表資料⁵では、2017年の新しい将来推計人口の前提となる出生の仮定について、「70年代以降のコーホートでは30歳代での出生によって夫婦出生力の引き下げが緩やかになる」という表現にとどまっている。これらを考えあわせると、若い女性の人口減少が進む中で、この程度の出生率の上昇では人口減少に歯止めをかけることはあまり期待できない。

3. 少子化対策は20歳代が重要

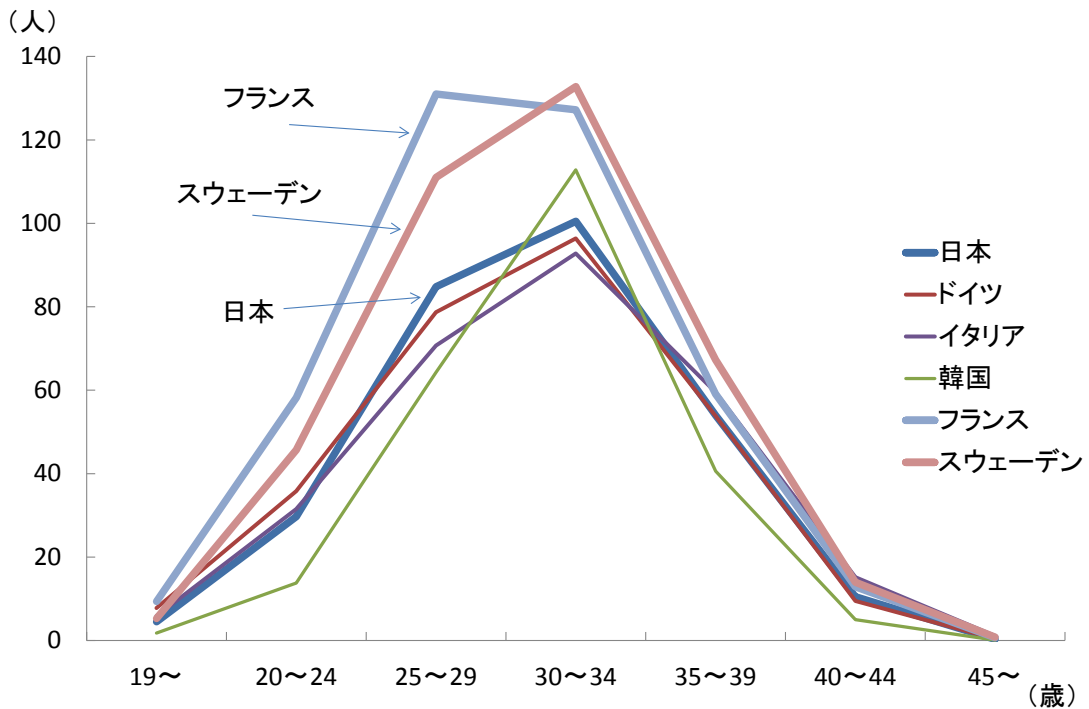
（１）高出生率の国との違いは20歳代の出生率

日本では、少子化対策の議論において、期間合計特殊出生率が高いフランス、スウェーデンを参考にすることが多い。期間合計特殊出生率は先進国で一時一斉に低下傾向にあったが、この2国はその後反転上昇したからである。もちろん、前述のように、このような期間合計特殊出生率の反転上昇にはテンポ要因が含まれているので、フランス、スウェーデンの少子化対策の効果を推し量るのは容易ではない。本来であれば、少子化対策の効果を推し量るためにカンタム要因がわかるコーホート合計特殊出生率があれば望ましいが、フランス、スウェーデンについては容易には得られないので、代替的な方法としてここでは簡便に取得できる年齢階級別出生率を比較してみたい。

フランス、スウェーデンの年齢階級別出生率は、日本と比較すると、30歳代だけでなく20歳代前半と20歳代後半の出生率もかなり高いことがわかる（図表6）。一方、期間合計特殊出生率の低い国であるドイツ、イタリア、韓国は日本と同様に20歳代の出生率がかなり低い。これまでの日本において、コーホート合計特殊出生率が政府目標の1.8と同水準であった最後の世代は1961年生まれであるが、この世代と20歳代までの出生率が判明している最も新しい世代である1984年生まれをコーホート累積出生率により比較すれば、日本においても20歳代の出生率の低下が著しいことがわかる（図表7）。

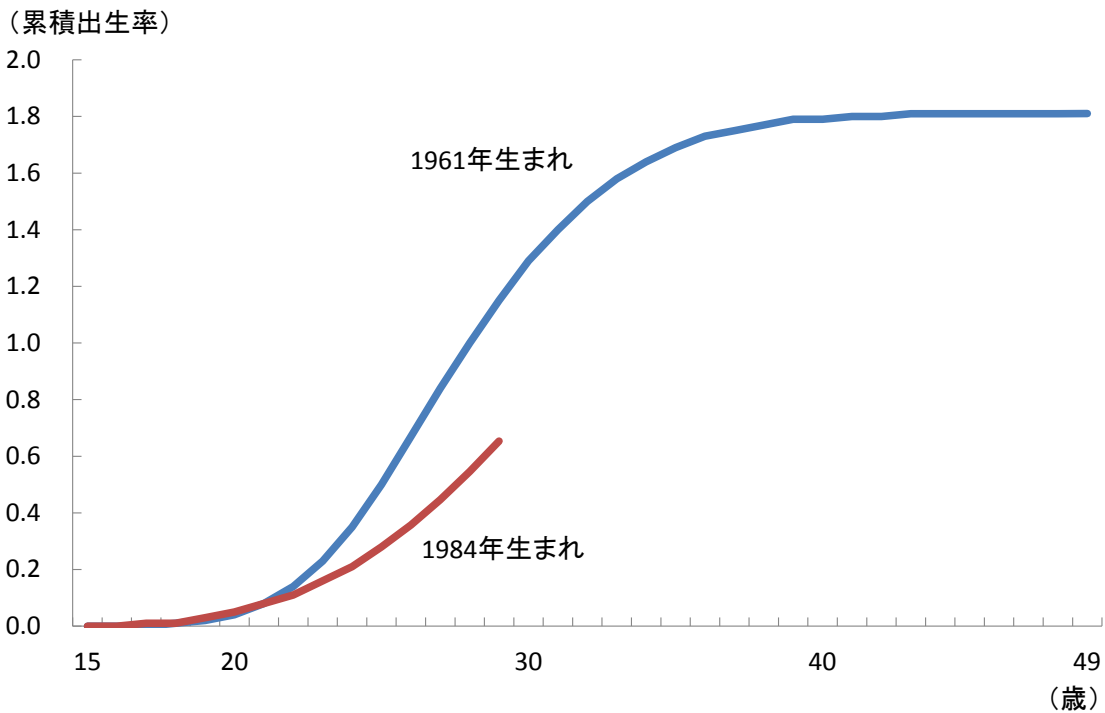
つまり、政府目標の1.8や先進国で高出生率とされる国々の出生率の水準を実現するには、20歳代前半から出生率を上げる必要があるだろう。少子化対策としては、20歳代の早い年齢から出産し、2子、3子と出産できる環境の整備が重要である。

図表6 諸外国の年齢階級別出生率（人口1000人当たりの出生数）



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2016年版』により、みずほ総合研究所作成

図表7 コーホート累積出生率（1961年生まれと1984年生まれ）



(資料) 厚生労働省『平成28年度人口動態統計の年間推計』、国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2016年版』により、みずほ総合研究所作成

（２）20歳代の出生率上昇に向けて、高卒後の多様な選択肢も必要

期間合計特殊出生率が丙午の年の水準を下回った「1.57ショック」⁶後、日本の少子化対策の重点は出産・育児と就業の両立に置かれてきた。1970年代半ばから平均初婚年齢は上昇し続けており、厚生労働省『平成28年度人口動態統計特殊報告「婚姻に関する統計」』によると、2015年の平均初婚年齢は男性30.6歳、女性29.0歳となっている⁷。このため、出産・育児と就業の両立支援策は30歳代以上に効果を生む少子化対策とならざるをえない。一方、高出生率の国々を参考にすれば、20歳代における出生率上昇に資する政策が重要となろう。容易に考えうるのは経済力に乏しい20歳代の夫婦のために出産・育児の環境を整える経済支援の強化である。しかし、20歳代前半で大学を卒業・就職した若者が20歳代で結婚し、その後すぐに出産・育児に積極的になれるとは思えず、経済支援強化だけでは効果は限定であろう。実際に、国立社会保障・人口問題研究所『第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）』によると、2015年において18～19歳の者が希望する結婚年齢は男性27.4歳、女性26.1歳となっており、特に90年代以降は女性で希望する結婚年齢の上昇傾向が明瞭である。こうした状況下では、20歳代の出生率を上げるのが容易でないことは明らかであろう。

このように考えると、高校を卒業後（高卒後）、すぐに大学に進学し、大学を卒業後（大卒後）すぐに就職するという現在の日本において一般的なライフコースが、20歳代の出生率上昇において大きな障害の一つになっていると思われる。例えば、大学や専門学校を含む高等教育機関の入学者について年齢の若い順から数えて入学者の80%にあたる年齢をみると（2010年）、日本は19歳とOECD諸国の中で最年少となっており、ほとんどの人が高卒後すぐに入学している。しかし、諸外国では高卒後、一定の年数を経たからの入学者が少なくなく、同指標でスウェーデンは28歳となっている。一方、低出生率の国ではドイツ24歳、イタリア21歳、韓国24歳で、OECD平均値の25歳より低い⁸。低出生率の国と比べてスウェーデンでは大学に進学するまでに多様なライフコースが用意されており、20歳代後半以降になって大学に入学することも稀ではない。また、同指標のないフランスでは高等教育機関への進学要件が厳しく、2010年の高等教育機関への進学率は約41%で、日本の81%、ドイツの50%、韓国の90%と比べて低い⁹。フランスでは高等教育機関に進学しないライフコースが一般的であるのがわかる。

つまり、20歳代の出生率を上げる方策として、高卒後すぐに大学に進学するというコース以外の多様なライフコースが用意され、その中で20歳代での結婚、出産・育児を選択することができるような社会を目指すことも取りうるオプションとなろう。高卒後すぐに大学に進学し、大卒後すぐに会社に就職するというライフコースを選ぶ若者が多い社会では、結婚し出産・育児を開始する年齢がどうしても高まってしまい、その結果、コーホート合計特殊出生率の大きな上昇はあまり期待できないからだ。

今後、コーホート合計特殊出生率を上げるために20歳代の出生率の上昇に期待をかけるのであれば、これまでの少子化対策に加え、大学進学や就職のあり方も議論していく必要もあろう。例えば、高卒後は20歳代で公的な経済支援を受けながら出産・育児を優先させ、それが一段落した後に大学に進学したり、就職して本格的なキャリアを始めるといったライフコースがその後の人生で「不利」にならないような環境づくりについて、社会全体で議論を深めていくことも必要であろう。

-
- ¹ 本稿で取り上げる出生に関する統計は日本に住む日本人を対象にしている。
 - ² 60年に一回訪れる丙午の年は迷信などから出生を回避する女性が他の年に比べて多いとされる。
 - ³ 例えば、岡田「少子化に歯止めがかかったのか」（みずほ総合研究所『みずほリサーチ』（2009年8月号））。
 - ⁴ 離婚は出生数を減少させる可能性が高く、コーホート合計特殊出生率は離婚の増加の影響を受けるので、離婚の影響を受けない完結出生児数よりコーホート合計特殊出生率は低くなっている。
 - ⁵ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口—新推計の基本的な考え方—」（第18回社会保障審議会人口部会平成28年12月2日）
 - ⁶ 1990年の期間合計特殊出生率1.57は、丙午という特殊要因によってそれまでで最低となっていた1966年の1.58をさらに下回り、関係者に大きな衝撃を与えた。そのため、1.57ショックは少子化対策の重要性がクローズアップされる大きなきっかけになった。
 - ⁷ 厚生労働省『平成28年度人口動態統計特殊報告「婚姻に関する統計」』によると、コーホート別に見た累積初婚率（過去の初婚率を年齢別に積み重ねたもの）は男女とも1968年生まれ、1973年生まれ、1978年生まれ、1983年生まれ、1988年生まれの順に徐々に低下しており、生涯未婚になる確率が高まっていることがわかる。
 - ⁸ 文部科学省『教育指標の国際比較平成25（2013年）版』による。
 - ⁹ 文部科学省『教育指標の国際比較平成25（2013年）版』による。なお、日本の大学卒業率は諸外国に比べて比較的高いことから、高等教育機関の卒業者の割合も日本はOECD諸国の中で比較的高い国であろう。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
